日　　時　**2022年5月20日（金）より全8回**
各回　18:30〜20:00（質疑応答を含む）

※会場受講の方につきましては、終了後に懇親会（参加費無料）を予定しております。
但し、新型コロナウイルス感染症の状況により懇親会を中止する場合がございます。

受講方法（定員）　①会場での受講（40名）
②オンラインでの受講（80名）
※Zoomでのインターネット配信を予定

※応募者多数の場合は抽選となります（抽選結果の通知は4月上旬の予定）。
※お申込みの企業・団体内において、各回ごとに受講者を変更できる
「法人申込み」も可能です。

会　　場　**オービックホール**
大阪市中央区平野町4丁目2-3　オービック御堂筋ビル2F
（OsakaMetro御堂筋線「淀屋橋」駅　13番出口より南へ徒歩3分、
「本町」駅　2番出口より北へ徒歩4分）
※オンライン受講の方法等については、別途ご案内いたします。

オービックホール

受　講　料　**全8回　5万円（税込）**
※お支払いは銀行振込に限らせて頂きます（詳細は4月上旬にご案内します）。

お申し込み期間　**2022年1月12日（水）〜3月31日（木）** 23:59まで

お申し込み方法　**当公開講座は事前申込制となります。**
■下記サイトからお申込みください。2022年度の情報は、1月初旬に公開します。
https://univ.osaka-seikei.jp/lp/seminar_mirai/

お問い合わせ先	公開講座事務局 TEL:06-6829-2620（土・日・祝除く9:00-17:00） 大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

大阪成蹊大学
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

大阪成蹊大学は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

全8回　大阪成蹊大学 公開講座

「未来展望セミナー2022」

日時:2022年5月20日（金）より全8回
各回18：30〜20：00（質疑応答を含む）

［主催］大阪成蹊大学
［協賛］（株）ニッセイ基礎研究所・りそな総合研究所（株）
［後援］大阪府・大阪市・大阪府教育委員会・大阪市教育委員会

会場での受講
40名
オンラインでの受講
80名
応募者多数の場合は抽選

Message

学校法人 大阪成蹊学園
理事長・総長　石井 茂

日本や世界を取り巻く環境は大きな変革期にあります。
経済発展や情報技術の進歩により人々の生活が便利になった一方で、少子高齢化や感染症の流行、気候変動やエネルギー問題等、私たちの生きる未来には解決すべき様々な課題が横たわっています。SDGs（持続可能な開発目標）の達成とともに目指される「社会的課題の解決」と「経済発展」の両立には、世界の潮流を正しく見極めるための知識や知恵を身に付けることが不可欠です。

3年目を迎える「未来展望セミナー2022」では、今回も各界を代表する著名な講師陣をお招きし、日本や世界を取り巻く重要な課題への理解を深めることのできるセミナーを開講します。

企業の将来を担う方、地方行政に携わる方、若者の教育に携わる方、そして日本の未来を牽引する全ての方のご参加をお待ちしています。

学校法人　大阪成蹊学園

・大阪成蹊大学　・大阪成蹊大学大学院　・びわこ成蹊スポーツ大学
・大阪成蹊短期大学　・大阪成蹊女子高等学校　・大阪成蹊短期大学附属 こみち幼稚園

［建学の精神］

桃李不言下自成蹊

桃李（とうり）もの言わざれども下（した）おのずから蹊（こみち）を成す

大阪成蹊学園の建学の精神ならびに「成蹊」の名称は、中国の司馬遷の『史記』に由来しています。その意味するところは、「桃や李は何も言わないが、その美しい花や実にひかれて人が集まってくるので木の下には自然と小道（蹊）ができる」という意味です。
徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるという譬え（たとえ）です。本学の教育は、このような徳のある人物の養成を目標としています。

各回 18：30〜20：00（質疑応答を含む）
※会場受講の方につきましては、終了後に懇親会（参加費無料）を予定しております。但し、新型コロナウイルス感染症の状況により懇親会を中止する場合がございます。

著名な専門家から学ぶ社会人対象の連続講座。

第1回 2022年5月20日（金）

コロナ禍と個人消費〜ウィズコロナの振り返りとポストコロナの予測

新型コロナ禍で旅行や外食などの外出型消費は激減し、巣ごもり消費が活発化するなど消費行動は大きく変容した。非接触志向の高まりから、ネット通販やキャッシュレス決済サービスの利用に加えて、テレワークも浸透し、デジタルシフトも加速した。統計を用いて、ウィズコロナの行動変容を振り返り、ポストコロナの消費者像を予測する。

株式会社ニッセイ基礎研究所
上席研究員
久我　尚子氏

2001年早稲田大学大学院修了。株式会社NTTドコモを経て、2010年ニッセイ基礎研究所入社。内閣府「統計委員会」専門委員や臨時委員、総務省「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」委員などを歴任。著書に「若者は本当にお金がないのか？〜統計データが語る意外な真実」（光文社新書、2014）など。

第2回 2022年6月17日（金）

冷静（経済合理性）と情熱（勇気ある経営判断）で100年企業を目指す

ホテル三日月グループは、千葉県・栃木県・ベトナム国ダナン市に6館のスパ&ホテルを展開。同社にとって初の海外進出がアセットからオペレーションまで100%出資外国子会社で日系企業最大投資（開発面積13㌶・ホテル22階建て294室・全天候型1㌶超スパドーム）となる。セオリーと真逆の「身の丈以上の挑戦」とされる中、ベトナム人の親子三世代に愛される日本文化発信基地を目指す。

ホテル三日月グループ
代表取締役
小高　芳宗氏

2015年ホテル三日月グループ代表取締役に就任。2018年にM&Aした100%出資外国子会社、スアンティエウ観光投資㈱（現ベトナム国・ダナン三日月所有運営会社）の代表も務める。2019年には日系企業で初となるダナン市所有地の土地リース契約の落札に成功。2018年にダナン市主催の投資セミナー、2021年に財務省再生プロジェクト部局横断的勉強会の講師等、国内外を問わず講演歴多数。

第3回 2022年7月15日（金）

グローバルヘルスの潮流

新型コロナウイルス感染症の例を見るまでもなく、保健医療分野課題は個人や地域での暮らしに密接にかかわりつつ、グローバルのさまざまな社会活動と大きく関連する。国連が考える世界の5大潮流、すなわち、気候変動、少子高齢化、都市化、デジタル革命、格差の拡大の中で、「国際保健」から「グローバルヘルス」に大きく転換したグローバルの保健医療分野の現在を読み解き、持続可能な開発目標の理解を含めて、保健医療という軸から近未来の社会について、現役の国連職員の立場から議論する。

国連人口基金
アジア太平洋地域事務所　地域アドバイザー
森　臨太郎氏

1995年岡山大学医学部卒。淀川キリスト教病院で小児科研修後、日本、豪州、ネパール、英国などで医師として診療に従事。その後、英国や世界保健機関を含めて国内外やグローバルレベルの保健政策の策定や評価に携わる。国立成育医療研究センター政策科学研究部長等を経て、2018年より現職。博士（医学）。日英両国の小児科学会専門医。著書に「持続可能な医療を創る」（岩波書店）、「イギリスの医療は問いかける・良きバランスへ向けた戦略」（医学書院）など。

第4回 2022年9月22日（木）

中国の政治経済と米中の覇権争いについて

中国の台頭に伴う米中対立の激化は世界全体に大きな影響を及ぼしかねない。本講演では、まず第20回党大会を迎える中国の政治と経済の実情を分析し、高度成長期が終焉した中国社会の今後を展望する。その上で、米国の国内状況や対中政策を踏まえ、覇権大国と新興大国の間で複雑に展開する競争と協力について検討し、日本の採るべき方途を論じる。

東京大学大学院　法学政治学研究科
教授
高原　明生氏

1981年東京大学法学部卒、88年英国サセックス大学にて博士号取得。立教大学教授等を経て2005年より東京大学法学政治学研究科教授、2016年より東京大学公共政策大学院教授を兼任（2018-20年公共政策大学院院長）。JICA緒方貞子平和開発研究所所長、日本国際問題研究所上席客員研究員、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。

第5回 2022年10月21日（金）

日本企業のCSVの取組と今後の展望

CSV（共有価値の創造）を提唱したのは、経営戦略の大家と言われる米国ハーバード大学のマイケル・ポーター教授。CSVは企業の強味・ノウハウを活かして社会的課題を解決するビジネスであり、日本企業をはじめ世界的に受け入れられた。セミナーでは、CSVの概念整理と事例紹介、今後の課題などを解説する。社会貢献と誤解されるCSRだが、その本質を踏まえて、CSRとCSVの同時性を解説する。

サンメッセ総合研究所
所長・首席研究員
川村　雅彦氏

1976年に九州大学大学院工学研究科修士課程（土木）終了後、三井海洋開発㈱に入社し、中東・東南アジアで海底石油関連プラントエンジニアリングのプロジェクト・マネジメントに従事。1988年に㈱ニッセイ基礎研究所入社。同社ESG研究室長を経て、2016年にオルタナ総研所長・首席研究員に就任し、CSR部員塾・塾長を兼ねる。2019年5月より現職。

第6回 2022年11月18日（金）

SDGsを主導するEU ー国際基準作りでのパワーの源泉ー

ギリシャに端を発するユーロ圏の債務危機、難民の大量流入危機、英国の離脱、コロナ危機と、頻発する危機と圏内の足並みの乱れがクローズアップされがちな欧州連合（EU）。だが、EUが単一市場のために形成するルールは国際基準に影響を及ぼす特別なパワーがある。EUのパワーの源泉とSDGsでの先行を目指すEUの野心について紹介したい。

株式会社ニッセイ基礎研究所
経済研究部　研究理事
伊藤　さゆり氏

1987年早稲田大学政治経済学部卒業後、日本興業銀行（現・みずほフィナンシャルグループ）を経て、2001年、ニッセイ基礎研究所に入社。2019年7月から現職。修士（商学・早稲田大学）。2015年度より早稲田大学大学院商学学術院非常勤講師兼務。日本EU学会理事。近著に「EUと新しい国際秩序」（日本評論社、共著）、「沈まぬユーロ」（文眞堂、共著）など。

第7回 2023年1月27日（金）

AIとDXが促す組織構造と企業文化の変化

AIはデータを食料に成長する。よって、企業においてAIを本格的に活用するためには、DXは必須である。DXを進めるためには、組織構造の変化と企業文化の変容が本質的であり、そして企業経営層の意識改革が求められる。本講演では、さまざまな業種の企業に対してAI活用に関する技術的助言を行った経験から、AIを企業に“馴染ませる”方策について考えてみたい。

中央大学AI・データサイエンスセンター　所長
理工学部　教授
樋口　知之氏

1989年東京大学大学院理学系研究科卒、理学博士。同年文部省統計数理研究所助手に採用後、助教授、教授に昇任。2011年に第11代所長に就任。2019年4月から中央大学理工学部教授。2020年4 月よりAI ・データサイエンスセンター所長兼務。現在、日本統計学会会長、産総研人工知能研究センター研究顧問、NEDOロボット・AI部PL、ブリヂストン特別技術顧問、ブレインパッド顧問。

第8回 2023年2月17日（金）

技術×サービスが生み出すビジネス創出の未来 ー空飛ぶクルマを例にー

空飛ぶクルマのように社会システムを変革するようなイノベーションの場合、政策・技術・ビジネス・社会受容性を包括的に考慮したシステムデザインが必要である。空飛ぶクルマの機体や運航サービスの開発状況と課題、多様なユースケースと市場性、ビジネス上の課題を列挙して社会的大規模なイノベーションについて考えてもらう。

慶應義塾大学大学院
SDM研究所　顧問
中野　冠氏

1980年京都大学大学院工学研究科修士課程修了後、(株)豊田中央研究所に入社。1997年名古屋工業大学工学研究科博士課程を修了し、2008年より慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科教授。2021年に同研究科顧問に就任、現在に至る。2013年スイス連邦工科大学チューリッヒ校客員教授。「空飛ぶクルマ　空のモビリティ革命に向けた開発最前線」など監修書・著書多数。